

ぬま健司の 将来ビジョン

安心・信頼・満足 チャレンジ2040こが

2018年7月8日(日)

古賀市議会議員 奴間健司

大雨の状況について

全国で死者51人、安否不明約50人

①古賀市の主な被害状況

7月6日の6時ころグリーンパーク前交差点冠水。

その他、谷山のり面崩落、小野山山荘付近川越水危険大、米多比川超水、小山田床下浸水、新池越水、薬王寺宅内に水浸入、凸版裏のり面崩壊など

②古賀市の体制 7時35分に第3配備、災害対策本部設置

21時30分に警戒本部に移行、7日の8時43分に解散

③避難勧告 8時6分に市内全域に避難勧告(消防団出動)、7日の8時18分に解除

8時50分ころホームページに掲載

小野小に約70人、古賀西小に9人、花見小に2人

13時に昼食、お茶を配布

④古賀市議会の対応 9時30分に古賀市議会災害対策本部設置、21時30分に解散

①防災基本条例 この制定について議会が6月26日に提言。これは直ちに着手すべきである。

②情報発信 その内容の整理は極めて必要である。市内全域避難勧告の受け止め方。

③避難所開設 マニュアルをきちんと文書化、図式化すべきである。

市政報告会 福津市の原崎市長とトークショー (2017年10月22日)



立春のつどい (2018年2月3日)



まちづくりフォーラム 馬奈木俊介教授を講師に新国富を学ぶ
6人のパネリストが意見発表
(2018年4月15日)



まちづくりフォーラム 元武雄市長の樋渡啓祐さんを招く (2018年6月26日)



ふれあい集会 ワークショップで課題や対策を考える (2018年6月14日)



未来スクール 若者の視点でまちづくりを考える (2018年5月12日)



古賀市の強み

教育環境

住み

医療機関

JR・高速

やす

買い物

自然環境

さ

食品団地

将来ビジョンが明確ではなく

古賀市の課題

人口減少・超高齢社会への備えに不安

強みを生かしきっておらず

「古賀市はこれだ！」がなく活気に欠ける

情報共有と対話・参加が少なく

市政に対する満足度が低く批判も根強い

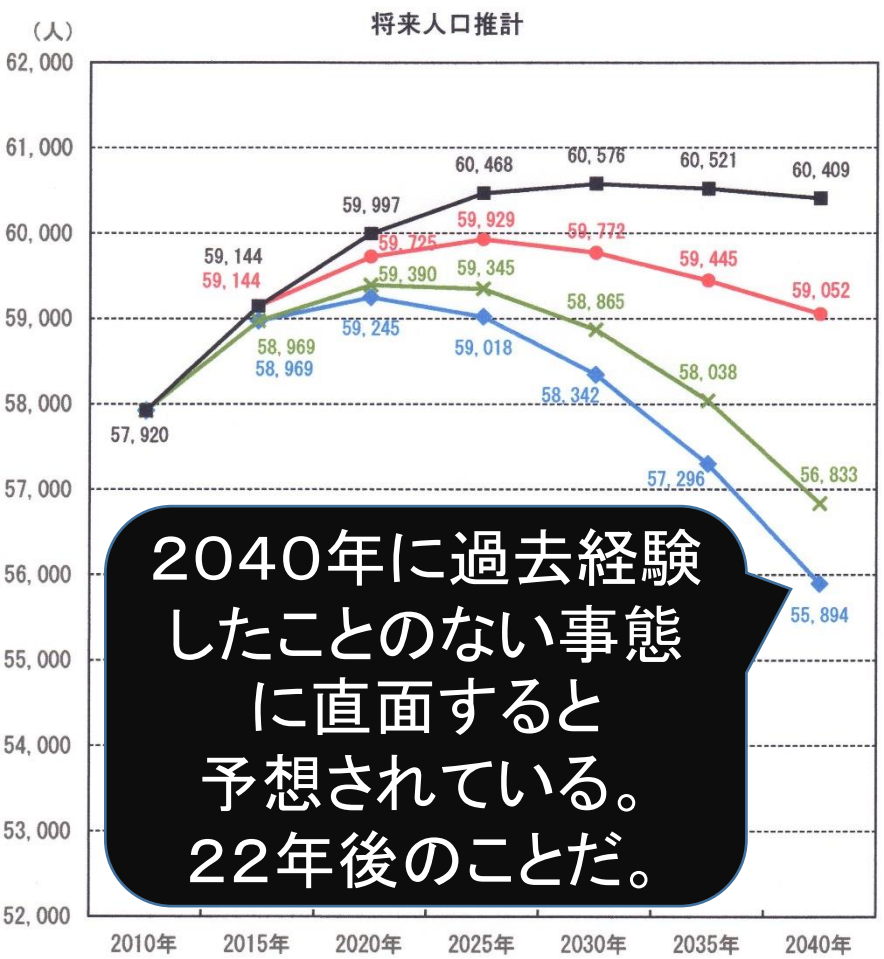
子どもたちの未来 チャレンジ2040こが

食と健康 **安心** 地域のか

新産業・しごとと創出

「2040年がチャンス」なぜ?

【各パターンの推計人口】



2040年に過去経験したことのない事態に直面すると予想されている。22年後のことだ。

(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン①: 社人研準拠	57,920	58,969	59,245	59,018	58,342	57,296	55,894
パターン②: 創成会議準拠	57,920	58,969	59,390	59,345	58,865	58,038	56,833
パターン③: 社人研準拠+出生率上昇	57,920	59,144	59,725	59,929	59,772	59,445	59,052
パターン④: 出生率上昇+純移動率維持	57,920	59,144	59,997	60,468	60,576	60,521	60,409

国も2040年に向けて議論を始めた

2040年の自治体の姿 議論

急速な少子高齢化 どう対応

地方の行財政制度を検討する首相の諮問機関「地方制度調査会」(地制調)が5日、初会合を開いた。人口減の中、高齢化がピークを迎える2040年ごろの自治体の姿を描き、必要な法整備を2年間かけて議論する。広域行政や地方議員のなり手不足対策など、地方自治のあり方が変わる可能性もある。

地制調は有識者や自治体関係者ら30人構成。初会合で住友林業社長の市見氏を会長に選んだ。安倍晋三首相は諮問にあり、「急速な少子高齢化、深刻な人口減少により歴史上、経験したことのない事態に直面する。具体的な解決策を幅広く検討いただきたい」と求めた。総務省の有識者研究会がまとめた提言を土台に、20年の通常国会にも関連法案を提出するため、議論を進める。

考論

行政の広域化 不可避

増田寛也・元総務相 市町村合併で行政の効率化を進める手法はもう限界に来ている。近隣の複数の自治体が合併する形ではなく、「圏域」で互いに協力しあう形で行政を進めるのは避けて通れない。自治体ごとにあらゆる行政サービスを提供する「フルセット主義」から脱却するのは容易ではない。「圏域」がうまく機能するための制度設計が必要だ。

東京圏の医療・介護サービスの供給体制の分担は急務で、1都3県と政府が本気で議論しないと間に合わない。地制調で早期に方向づけるべきだ。

地方の潜在力 生かせ

山下祐介・首都大学東京教授(地域社会学) 総務省研究会の報告書は、人口減少への危機感が強調されるだけで、どう食い止めるかという本質的な目標が欠けていた。「平成の大合併」で自治体を減らし、インフラの選択と集中を進めたことこそが、人口減や少子化が止まらなくなった原因ではないか。

広域連携の強化は大切だが、小規模自治体が維持できなくなるから、という印象を与えている点は問題だ。一般に小さな町村の出生率は高い。地制調の議論では、「圏域」でその潜在力をどう生かすかが鍵となる。

地方制度調査会、初会合

「地方制度調査会 主なテーマ・論点」まちづくりを複数自治体による「圏域」で公共施設の統廃合など「痛み」を伴う判断に向けた合意形成の仕組みづくり

小さな自治体の独自性が失われないか
新しい議会のあり方
3~5人の「集中専門型」と兼業中心の「多数参画型」の導入や、公務員と議員の兼業で、行政監視機能が弱まらないか
東京圏の協議の場づくり
医療や介護のサービス不足対応で、1都3県と政府が互いに協力できるか

議員不足対策

規模の自治体が埋没するといふ声も出た。全国市議会議員会長の山田仁一、札幌市議会議員は「小さな規模の自治体行政を維持する」方針を検討してもらいたい」と述べた。

深刻化する町村議員のなり手不足対策は、総務省の研究会が5月にまとめた報告書で、議員3~5人の「集中専門型」と兼業中心の「多数参画型」という新たな二つの議会制度を提案。現行制度も含め、選択を迫る内容となった。行政職員の議員との兼職緩和なども打ち出し、地制調は実現性を探る。

これら提言に対しては、各自治体で自由に決められるはずの議員報酬や定数を法律で制限し、行政の監視機能を弱める懸念が指摘されている。全国町村会長の荒木幸臣、熊本県議員町長は「正気の押し」ではない、選択可能な制度や仕組みを準備することが重要だとクギを刺した。

野田聖子総務相は、締めくくりに「準備は済ませ、2018年10月1日(平成30年)7月6日(金) 早戸

食と健康

ヘルス・ステーションの市内全域展開
健康づくり推進員・住民力で健康増進、介護予防

「健康ポイント制度」の導入
介護保険や健診自己負担への軽減、ニーズ把握

こが式「元気予報」の開発
久山町を参考にアプリ開発、予防徹底で健康改善

リーパスプラザに「シニアライフアドバイザー、ジョブコーチ」
退職後の地域デビューや障がい者へのサポート

地産地消・オーガニック給食・配食 安全な野菜の提供

健診データで 「元気予報」

15年後の発症確率算出

(P042) 西村

福岡県久山町と九州大、IT大手ディー・エヌ・エー(DeNA)は、健康診断のデータを入力すると生活習慣病の発症リスクを予測するソフト「ひさやま元気予報」を共同開発した。当面は町民の健康づくりに生かす。町民以外も利用できるようにスマートフォン用アプリも開発している。

久山町・九大・DeNA開発

15年後の糖尿病と心血管病の発症確率が表示される。天気予報のように晴れ、曇り、雨のイラスト付きで、同性・同年齢と比較した発症確率が1倍未満の場合は晴れマークになる。高血糖などの危険因子も一目で分かる。禁煙や運動開始といった今後の目標を入力すると発症リスクが低下するので、生活改善のきっかけづくりにもなる。そうだ、高血圧や認知症など、発症を予測する疾患を



は、九大が久山町で1961年から続けている疫学調査。40歳以上の全住民の健診データを蓄積している。二宮利治教授(衛生・公衆衛生学)によると、死因まで特定した精度の高い調査で「人口や職業の構成、栄養状態が日本の平均的集団になっている」という。久山町は6月の健診から町民の指導に元気予報を活用する。スマートフォン用アプリは9月以降の完成を目指しており、久芳菊町町長は「町民のみならず、全国の人たちの健康づくりに役立てばうれしい」と話している。(後藤潔貴)

久山町の元気予報 DeNAと共同開発

健康ポイント制度とは？

「健康ポイント制度」とは各自治体が行っているサービス。ジムを利用したり健康診断を受けたり、健康プログラムやイベントなどに参加するとポイントが貯まり、商品券や特産品と交換できたり、旅行券やホテルの宿泊券が当たるなど特典の多い制度です。

6月24日のNHKニュースでは、このプログラムの参加者のうち約8割が無関心層であったことが国の調査で判明したと放送されていました。

もともとは医療費の抑制が目的で自治体が導入していた制度ですが、ポイントの貯めやすさや、口コミでの広がりが無関心層に広がったということで、今後はますます自治体の導入が増えるといわれています。

また2020年の東京オリンピックの開催や10月のスポーツ庁の設置に向けて、文部科学省が今年度から積極的に補助金を出し推進を図っていることなども追い風となっているようです。

子どもたちの未来 チャレンジ2040こが

食と健康 **安心** 地域のか

新産業・しごとと創出

地域の力

各小学校に「地域いきいきセンター」の設置
地域活動の拠点として地域住民が主体的に運営

地域分権 財源と権限を地域に移譲し、
地域の自立、自主性を尊重

地域社会の中でのたまり場・居場所づくり
「コミュニティカフェ」困っている人、多世代交流

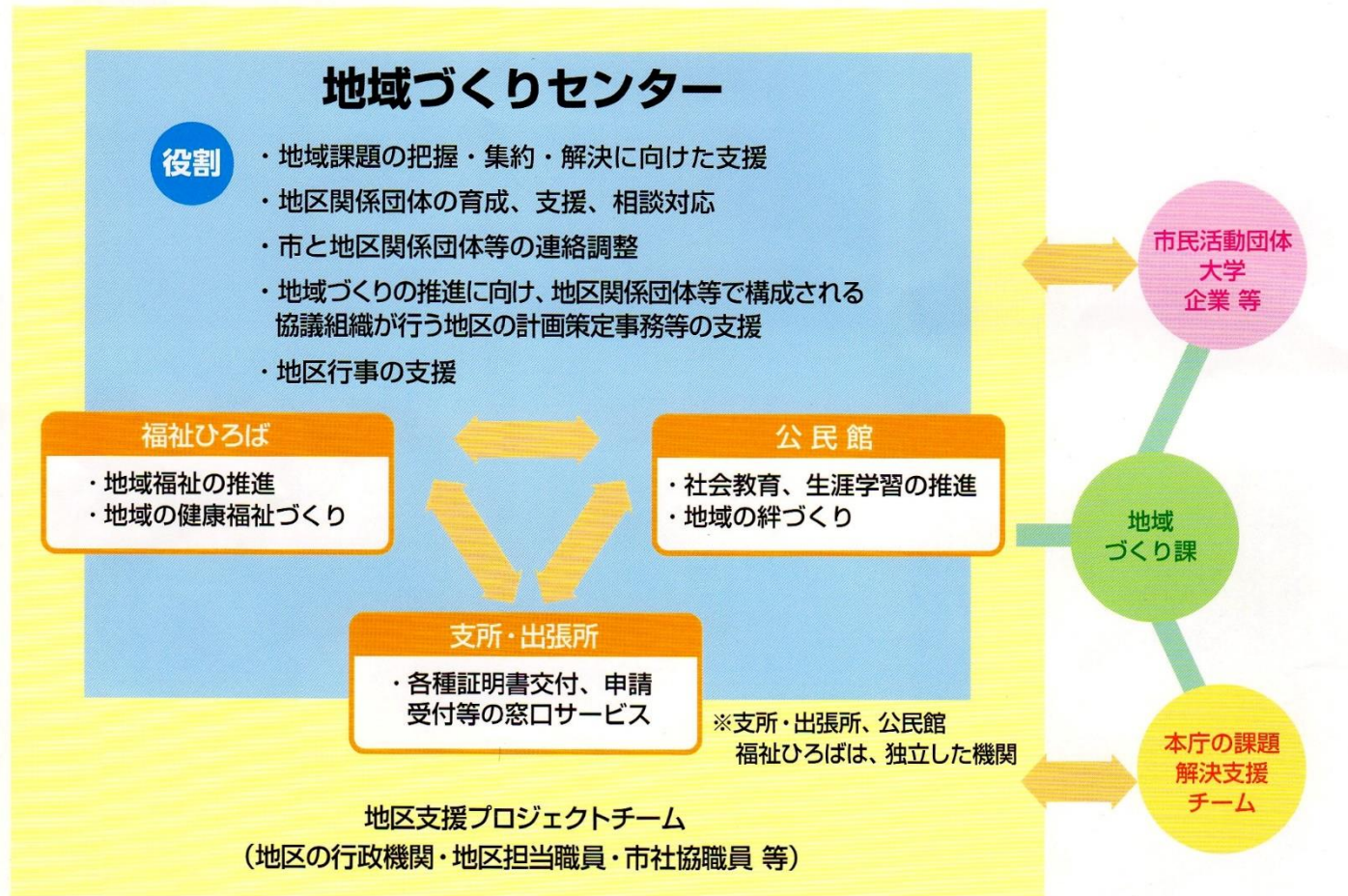
生活支援や地域ビジネスの展開
ゴミだし、買い物、病院通いなどのサポート
地域レストランや地域の野菜等の販売

行政システム

行政システムとは、地域づくりセンターが核となり、本庁の各部局が連携して地区を支援していくための仕組みです。

地域づくりセンター

地域づくりセンターは各地区の地域づくりにおける最前線の拠点であり、支所・出張所（窓口サービス）、公民館（学習）、福祉ひろば（地域福祉）の機能が一体となり、住民主体の地域づくりを支援します。



松本市
地域づくりセンターでの
赤ちゃん急病対応講習会

子どもたちの未来 チャレンジ2040こが

食と健康 **安心** 地域のか

新産業・しごとと創出

新産業創出

産学官民連携のプラットホーム
こが「食」と「健康」産業推進協議会の設置
ニーズ調査、研究、実用化検証、ビジネス化

「食」と「健康」のテーマツアー
古賀駅 ⇔ 薬王寺温泉 ⇔ 食品工業団地

「健康食」の企画・開発
高齢者の身体機能回復につながる介護食や
生活習慣病改善につながる食の企画・開発

新産業創出

シブと

にぎわい空間リノベーション

古賀駅東口からリーパスプラザまでの間に
女性起業家、オープンカフェ、スモールオフィス
味噌カフェ、障がい者アンテナショップ等を創出

モバイルワークの推進

育児や介護中の女性、男性が自宅でできる
多様な働き方やテレワークの普及



空家活用
サテライトオフィス



株式会社ソノリテのサテライトオフィス

流山市
送迎ステーション



図2-1 1日の保育

保育実施場所	送迎ステーション	幼稚園(バス)	指定保育所	幼稚園(バス)	送迎ステーション		
保育時間	7:00	8:00	9:00	14:00	16:00	17:00	18:00

(参考) 中心市街地の再開発 活性化の取組 まちなか居住の推進と複合機能の整備

- 子どもから高齢者まで 様々な世代が主体的に活動できる
- まちの機能を活かして、それぞれのライフステージに応じた暮らしや活動ができる

モーニング・ウォーク オープンカフェ 市民サロン(学習の場) 動物園 フィールド スタディ

まつり 足湯

【再開発エリア】

飯田市立動物園
集合住宅
りんごが合・市民サロン
りんご並木
エコハウス
川本喜八郎
人形美術館
地元金融機関
本社ビル
テナントミックス
「並木横町いこいこ」
りんご並木

電動小型バス
域産域消レストラン

飯田市
中心市街地にオープンカフェ、
地産地消レストラン、足湯

市民と市のみぞを埋める

ビジョン実現
に必要な手段

情報
発信
共有

信頼

対話
参加

情報対話

いつでも、どこでも市長と対話
「市長タウンミーティング」、「定期的な市長記者会見」
「市長ランチミーティング」

スマートフォン・アプリ「市民共働レポート」
市民一人ひとりの意見をどこからでも送信可能

予算編成聴衆会「まちづくり懇談会」
「若者会議」の答申を予算化・具体化

情報対話

行政における意思決定の見える化
財政の将来負担の見える化

「市民視点の行政評価」
市民行政評価委員会を設置
「地域でできること」「行政しかできないこと」
「共働」と役割の明確化



新城市
「若者議会」に1000万円の予算

愛知県新城市が設置した市長の諮問機関「若者議会」が注目されている。若者の声を市政に反映して人口流出を防ぐ狙いで、高校生ら20人が実際に1千万円の予算の使い道を決める。議会の提言で改修した図書館は利用者が大幅に増加。市担当者は「役人では気付かないことを提案してくれる」と話し、過疎化に悩む全国の自治体から視察が相次いでいる。

市は県東部の山間部にあり、人口は4万8千人。

民間団体「日本創成会議」が「将来消滅する可能性がある」とした896自治体に含まれる。

27年度は市立図書館2階の改修を提案。約420万円で床を掃除しやすい素材にして飲み物を持ち込み可能にするなどし、利用者を急増させた。

28年度の委員の半数は高校生で、平日の夜に市施設や議場に集まり議論を交わした。県外の図書館を視察、高校生や子育て世代にアンケートも行い、29年度予算に総額955万円の7事業を提言した。

図書館で本を多く借りた人には、限定デザインの貸出カードを発行。都市部の若い女性に向け、新城の豊かな自然などを紹介する観光ガイドブックを作り、会員制交流サイト(SNS)でも発信する。

庁議のあり方

古賀市

付議するものは
関係資料を前日までに副市長に提出

決定したことで必要と認めるものは職員に伝達し周知徹底

大野城市

提案書を資料とともに1週間前までに担当課に提出

付議されたものは部局内の課長に報告し、周知

「チームこが」 スピード感ある実行力

ビジョン実現
に必要な手段

市民・企業

行政

満足

議会

市民行政議会

新国富経済指標や財政シミュレーションゲームを活用した新総合計画の策定

公務イノベーションとプロデュース力の向上
産学官民連携室を設置。大学や民間、他自治体と連携し
新公共サービスやビジネスを創出

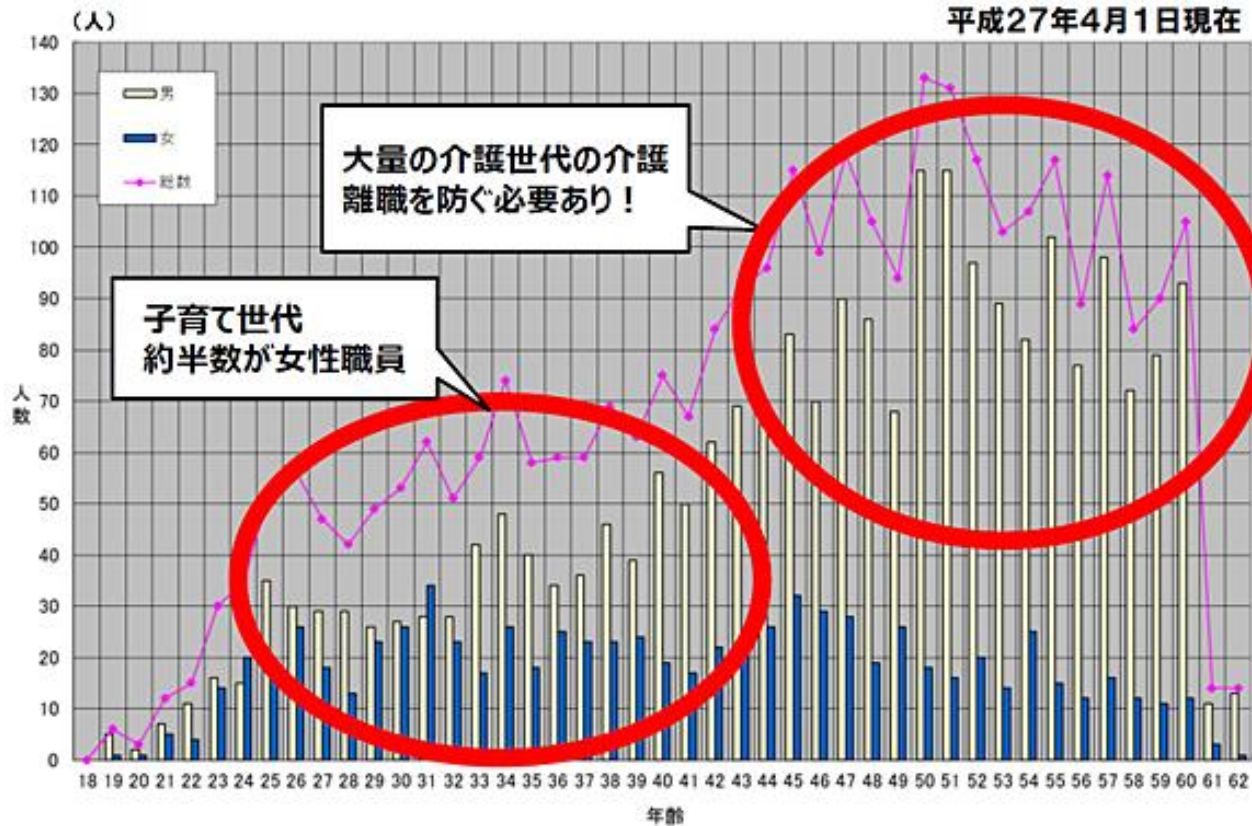
こが式職員採用、新人教育
プレゼン能力や地域課題の解決力を重視した
職員採用試験、フレッシューズノートの活用

久山町の新国富
支払意思額の結果

「もし、〇〇になる場合、それを防ぐためにあなたの世帯は、年間いくらまで払ってもいいですか？」

健診を受けるために	3931円
保育所定員が1割減る場合	2470円
バス運行が半分になる場合	2249円

佐賀県庁のテレワーク



「職場でなければ仕事ができないということが、業務の効率性を削ぎ、また職員が退職せざるを得ないという大きな原因となっていました。だが、テレワークはそれらの問題を抜本的に解決します。まだ道半ばではありますが、仕組みは既に整備されており、職員の意識変革、ワークスタイル改革を通じて、年を追うごとに住民サービスの向上効果は増していくはずで

す」(森本氏)

「次世代型リーダー養成スクール」
異業種社員との交流

市民共働「カイゼン運動」
職場の課題発見や解決策の提案などを職
員や来庁者が書き込めるよう
各フロアにホワイトボードを設置

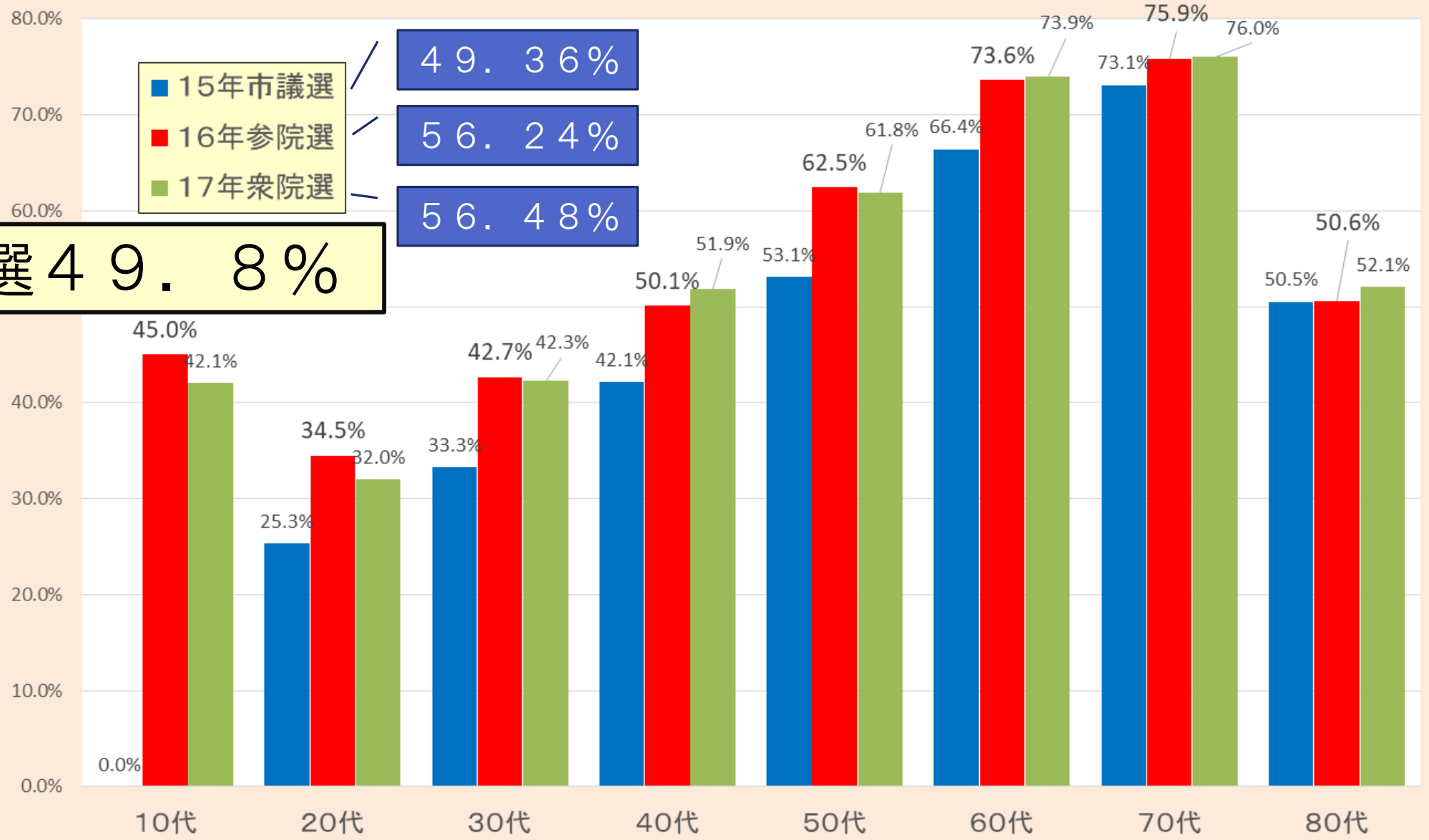
チャレンジ2040こが

将来ビジョン、マニフェストの補強・修正
9月中旬ころに発表予定

「ふれあい集会」、「ミニ集会」、「若者ミーティング」を
市内全域で実施します

完全無所属・市民派を貫きます
「風の人」から「地の人」へ

古賀市・年代別投票率・15年市議選、16年参院選、17年衆院選の比較



49.36%

56.24%

56.48%

前回市長選 49.8%

ぬま健司「ふれあい集会」

と き： 7月12日(木)

午後 7 時～午後 8 時半

ところ： 日吉台区公民館



古賀市議会議員
奴間 健司

<内容>

オープニング コカリナ演奏

①市政報告ならびに古賀市の
将来ビジョンについて

②ワークショップと質疑応答

古賀市の課題や対策について
参加者でグループ討議します

※どの地域からでも自由に参加できます。
お気軽にお越し下さい。

※古賀市の市長選挙の日程は、今年11月
18日告示、25日投開票となりました。



Facebookで古賀市の最新
情報を発信しています。
Instagramも利用してい
ます。ご覧ください。

問い合わせ：090-3664-1674

事務所：古賀市千鳥2-3-7安部ビル103

と き

ところ

7月12日(木) 19時

日吉台区公民館

7月14日(土) 19時

古賀北区公民館